

報告要旨

林 倬史（立教大学：名誉教授）

モノづくり型の多国籍企業、および従来型の IT 系多国籍企業とも異なる、ユビキタス・コンピューティングをベースとした「個人情報」ベースの広告収益によって拡大する新たなデジタル資本主義型多国籍企業のビジネス・モデルの解明を試みていく。本報告では、Google, META (Facebook), Microsoft 社を中心とする米国多国籍企業略称 GAFAM の経営戦略に焦点を当ててそこでの特殊性を述べていく。

本報告では、モノづくり型多国籍企業の資本蓄積メカニズムが生産手段としての機械 (Machine) の所有と革新、製品開発、そして多数の労働者を土台としていたのに対して、米系 IT 多国籍企業はモノとしてのデバイスに革新的ソフトウェアを組み込んだ製品開発を土台としてきた。それに対して、新たなデジタル装置の所有と革新に基づいた Google, Facebook を中心とする米国多国籍企業 GAFAM の経営戦略は従来とは異なった資本蓄積メカニズムに基づく戦略を展開しており、したがって従来とは別種の新たな多国籍企業としての位置づけが必要となっていることを述べていく。S. Zuboff (2019) はこの新たな企業群を「Surveillance Capitalism」（監視資本主義）企業として位置付けている。Zuboff は、K. Polanyi の説を踏まえて、「従来の資本主義は、土地[自然]、人間の労働、貨幣の犠牲商品化を前提としていたのに対して、この新種の資本主義は、自然、人間の労働、貨幣、人間の経験・行動の犠牲商品化を前提とする」と興味深い主張をしている。

本報告では、その「意図と正当性」を、これら監視資本主義企業のビジネスモデルを特許技術の視点を踏まえながら論じていく。

S. Zuboff (2019), *The Age of Surveillance Capitalism*, NY, PublicAffairs. 野中香方子 訳『監視資本主義』東洋経済、2021 年。

K. Polanyi (1944), *The Great Transformation*, Boston, Beacon Press, 野口健彦・檜原学 訳『大転換』（新訳）東洋経済新報社、2020 年。